

事務事業名		消防協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保		区分		会計	款 項 目 事業
	基本事業名	0 1 消防体制の充実		単年度繰返		01	09 01 02 0100
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入			
所属	部課名	大船渡消防署		【開始年度】		事務事業区分	
	課長名	佐藤 礼		-		A 政策事業	
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119			
	担当者	村上 浩朗	内線	433			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
①消防職員及び消防団員の全国組織である日本消防協会に係る会議及び研修に関する事業。 ②日本消防協会には、岩手県消防協会、県南ブロック消防団長等会議、岩手県消防協会気仙地区支部の下部組織があり、主な業務は、消防団の連携を図るための県消防協会への会議出席と市負担金支出、県南ブロック消防団長等会議出席、気仙地区支部会議出席と市負担金支出がある。 ③事業費は、会議参加者の旅費交通費、県消防協会と気仙地区支部の負担金として支出される。						総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
・県消防協会、支部理事会の各会議、研修会に参加する。県南ブロック消防団長等会議(大船渡市主催)を開催し出席する。 ・岩手県消防協会・気仙地区支部の負担金を支出した。		ア	岩手県消防協会会議参加回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	県南ブロック会議参加回数 回
・各会議、研修会に出席する。(県消防協会、支部理事会、全国女性消防団員活性化大会) ・岩手県消防協会・気仙地区支部の負担金を支出する。		ウ	気仙地区支部会議参加回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・消防団長 ・副団長 ・女性団員		名称 単位	
		カ	消防団長人員数 人
		キ	副団長人員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
・県内消防団との情報共有及び意見交換等により、意思疎通及び相互応援体制の確立を図る。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
・県内消防団との情報共有及び意見交換等により連携が図られ、発災時の相互応援が円滑に実施できる。		サ	岩手県消防協会会議出席率 %
		シ	県南ブロック会議出席率 %
		ス	気仙地区支部会議出席率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
人件費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	716	471	406	711	755	755	
	事業費計(A)	千円	716	471	406	711	755	755	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	300	300	100	100	100	100	
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	400	400	400	400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,916	1,671	806	1,111	1,155	1,155	
⑤活動指標	ア	回	3	3	3	5	7	7	
	イ	回	0	0	0	1	1	1	
	ウ	回	4	1	3	6	4	4	
⑥対象指標	カ	人	1	1	1	1	1	1	
	キ	人	3	3	3	3	3	3	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	75	100	75	71	100	100	
	シ	%	0	0	0	100	100	100	
	ス	%	100	100	100	100	100	100	

事務事業ID	1092	事務事業名	消防協会参画事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・(公財)日本消防協会は明治36年5月発足、(公財)岩手県消防協会は日消と同時期に発足し、平成26年4月1日に現在の県協会体制となり現在にいたり、気仙地区支部は昭和46年5月25日から運用開始している。 ・県内消防団の連携に関することや、共通意識を持つために開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・全国的に大規模かつ複雑多様化、激甚化する災害が発生する中で、この事業はさらなる相互応援の強化に寄与している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・消防団の資質の向上や、大規模災害に対する相互応援体制などの期待は大きくなってきており、更なる相互応援の強化が望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	・各消防団長等が一堂に介し、消防団の連携に関する基本方針や重要事項等を検討する会議であり、情報共有及び意見交換等により連携が図られ、災害時の相互応援体制が円滑に遂行されることで、やすらぎある安全なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・理事(常務執行理事)会や代議員会及び消防団長等研修会参加により、情報の共有化や意見交換を図ることにより、意思疎通が団員相互に図られている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・県内消防団との情報共有等により、災害に対する相互応援体制の充実強化に繋がっていることから、あるべき水準との差異はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・県内消防団との意思疎通が困難となり、相互応援体制の確立に支障がでる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・事業費は旅費及び負担金で構成されており、旅費については、県内消防団との情報共有及び意思疎通を図る目的を達成するための最小限のものとしていることから、削減の余地はない。 また、負担金についても、関係団体において定めにより算出されたものであることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・必要最少人数で取り組んでいることから、人件費削減にはつながらない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・この事業により、災害時の相互応援体制が円滑に遂行されることで、この成果が団員及び市民に還元されることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	隣接市町村消防団・県内消防団との連携を図るにあたり、会議及び研修会に参加し、共通認識を持つ事は重要であり、今後とも継続(現状維持)が適当であるとする。